



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 ソマール株式会社
コード番号 8152 URL <http://www.somar.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) F&A部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 曾谷 太
(氏名) 今井原 俊彦
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
TEL 03-3542-2152

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	23,892	1.5	△287	—	△350	—	△2,759	—
26年3月期	23,538	2.6	△1,040	—	△987	—	△1,601	—

(注) 包括利益 27年3月期 △1,540百万円 (—%) 26年3月期 △727百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△141.99	—	△24.4	△1.5	△1.2
26年3月期	△82.39	—	△12.7	△4.1	△4.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	22,193	10,554	47.6	543.09
26年3月期	23,615	12,226	51.8	629.03

(参考) 自己資本 27年3月期 10,554百万円 26年3月期 12,226百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△80	△147	△101	4,369
26年3月期	△429	△663	△196	4,278

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	5.00	—	0.00	5.00	97	—	0.8
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,651	△1.3	272	—	250	—	238	—	12.25
通期	23,532	△1.5	508	—	465	—	207	—	10.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.21「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	19,587,349 株	26年3月期	19,587,349 株
② 期末自己株式数	27年3月期	152,530 株	26年3月期	149,872 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	19,435,849 株	26年3月期	19,440,865 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	22,721	△0.7	450	563.2	462	177.7	△2,804	—
26年3月期	22,888	1.8	67	△38.2	166	△34.0	△2,980	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△144.29	—
26年3月期	△153.32	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期	20,978		9,420	44.9	484.73	
26年3月期	23,203		11,868	51.2	610.60	

(参考) 自己資本 27年3月期 9,420百万円 26年3月期 11,868百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	11,215	△0.1	203	78.3	203	—	10.45
通期	22,382	△1.5	298	△35.6	82	—	4.22

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び個別財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

※6 当社の連結子会社であるソマテック株式会社が、宮城県大和町に建設した工場に対する補助金等収入であり、内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

自治体	補助金等名称	金額
宮城県大和町	用地取得助成金	200,000千円
宮城県	企業立地奨励金	126,610千円
宮城県大和町	企業立地奨励金	20,400千円
宮城県大和町	用地取得奨励金	140千円
宮城県	不動産取得税還付	641千円
合 計		347,791千円

なお、当連結会計年度については、該当事項はありません。

※7 連結子会社であるソマテック株式会社の解散及び特別清算の方針を決定したことに伴い発生する損失に備えるため、当社グループが負担することとなる当連結会計年度末における損失見込額を計上したものであり、内訳は次のとおりであります。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

区 分	金 額
固定資産減損損失	2,102,583千円
たな卸資産評価損	128,272千円
補助金等返還損失	206,912千円
事業撤退損失引当金	78,506千円
その他	45,154千円
合 計	2,561,429千円

なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	196,788千円	724,324千円
組替調整額	△0	△19,290
税効果調整前	196,787	705,033
税効果額	△69,288	△215,227
その他有価証券評価差額金	127,499	489,806
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	9,243	1,452
組替調整額	△14,909	△4,392
税効果調整前	△5,666	△2,940
税効果額	2,174	995
繰延ヘッジ損益	△3,492	△1,945
為替換算調整勘定：		
当期発生額	750,517	635,019
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	92,521
組替調整額	—	43,266
税効果調整前	—	135,787
税効果額	—	△39,637
退職給付に係る調整額	—	96,149
その他の包括利益合計	874,524	1,219,030

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,587	—	—	19,587
合計	19,587	—	—	19,587
自己株式				
普通株式	141	8	—	149
合計	141	8	—	149

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	97,229	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	97,206	5	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	19,587	—	—	19,587
合計	19,587	—	—	19,587
自己株式				
普通株式	149	2	—	152
合計	149	2	—	152

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表の「現金及び預金」と同額になります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表の「現金及び預金」と同額になります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「メーカー機能」と「商社機能」を併せ持つ企業として、両機能の一体化によるシナジー効果を追求し、顧客ニーズを迅速に把握しつつ、自社製品開発に活かしていく事業活動を展開しております。

従って、当社は会社組織の事業部門を経営管理上の区分と位置付けており、「高機能材料事業」「環境材料事業」を報告セグメントとしております。

「高機能材料事業」は高機能樹脂製品、コーティング製品、機能性材料、電子材料、「環境材料事業」はファイナケミカルズ、製紙用化学品の製造販売及び仕入販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載の通り、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、当該変更による各報告セグメント利益又は損失に及ぼす影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	高機能材料 事業	環境材料 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,236,433	5,996,111	22,232,545	1,306,103	23,538,648
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	16,236,433	5,996,111	22,232,545	1,306,103	23,538,648
セグメント利益又は損失(△)	△929,064	29,564	△899,500	170,763	△728,737
セグメント資産	15,939,419	3,498,907	19,438,326	523,803	19,962,129
その他の項目					
減価償却費	931,065	39,244	970,309	1,276	971,586
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	610,204	11,491	621,695	—	621,695

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品関連素材の輸入販売等を含んでおります。

2. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	高機能材料 事業	環境材料 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,899,435	5,760,389	22,659,825	1,232,326	23,892,152
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	16,899,435	5,760,389	22,659,825	1,232,326	23,892,152
セグメント利益又は損失（△）	△143,056	32,018	△111,038	137,789	26,751
セグメント資産	14,570,581	3,354,769	17,925,350	601,522	18,526,873
その他の項目					
減価償却費	694,604	35,053	729,657	1,309	730,967
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	370,224	24,169	394,394	—	394,394

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品関連素材の輸入販売等を含んでおります。
2. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,232,545	22,659,825
「その他」の区分の売上高	1,306,103	1,232,326
連結財務諸表の売上高	23,538,648	23,892,152

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△899,500	△111,038
「その他」の区分の利益	170,763	137,789
全社費用（注）	△311,776	△313,810
連結財務諸表の営業損失（△）	△1,040,513	△287,059

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,438,326	17,925,350
「その他」の区分の資産	523,803	601,522
全社資産（注）	3,653,395	3,666,362
連結財務諸表の資産合計	23,615,524	22,193,235

（注）全社資産は、各報告セグメントに配分していない資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額 (注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	970,309	729,657	1,276	1,309	37,698	35,325	1,009,284	766,293
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	621,695	394,394	—	—	41,308	11,544	663,003	405,939

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報
報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

- (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他の地域	合計
21,083,727	2,408,681	46,239	23,538,648

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

- (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
5,228,173	1,263,908	6,492,081

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本製紙株式会社	2,761,682	環境材料事業
日本メクトロン株式会社	2,380,202	高機能材料事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他の地域	合計
20,769,098	2,851,976	271,077	23,892,152

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
2,610,459	1,641,856	4,252,315

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本製紙株式会社	2,665,191	環境材料事業
日本メクトロン株式会社	2,435,533	高機能材料事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	高機能材料事業	環境材料事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	788,204	—	—	—	788,204

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	高機能材料事業	環境材料事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	2,102,583	—	—	—	2,102,583

(注) 「高機能材料事業」における2,102,583千円は、連結損益計算書上、事業撤退損に含めて表示しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社 宗屋	東京都 中央区	80,000	主に ゴルフ 場経営 及び 不動産 賃貸 管理業	(被所有) 直接 35.8 間接 12.2	役員の兼任 1名	建物の 賃借	261,096	前払費用 差入保証金	19,945 252,597

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社 宗屋	東京都 中央区	80,000	主に ゴルフ 場経営 及び 不動産 賃貸 管理業	(被所有) 直接 35.8 間接 12.2	役員の兼任 1名	建物の 賃借	246,984	前払費用 差入保証金	17,679 202,677

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 株式会社宗屋は当社取締役曾谷太の二親等以内の親族が議決権の100%を直接所有している会社であります。
- 建物の賃借料等については、近隣の取引実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

開示を必要とする重要な取引はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

開示を必要とする重要な取引はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

親会社及び関連会社は存在しないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

親会社及び関連会社は存在しないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	629.03円	543.09円
1株当たり当期純損失金額	82.39円	141.99円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純損失金額(千円)	1,601,822	2,759,603
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(千円)	1,601,822	2,759,603
期中平均株式数(株)	19,440,865	19,435,849

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,433,133	1,378,107
受取手形	96,283	118,993
売掛金	6,301,109	6,574,049
電子記録債権	258,714	293,909
たな卸資産	1,907,117	1,819,961
前払費用	77,032	79,500
繰延税金資産	1,827	216,827
未収入金	33,017	84,783
その他	68,248	5,211
貸倒引当金	△1,730	△1,950
流動資産合計	10,174,753	10,569,394
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,109,951	1,014,602
構築物	25,498	21,791
機械及び装置	332,477	365,874
車両運搬具	928	1,724
工具、器具及び備品	57,963	48,624
土地	179,716	179,716
建設仮勘定	106,400	2,125
有形固定資産合計	1,812,936	1,634,459
無形固定資産		
ソフトウェア	168,919	121,896
ソフトウェア仮勘定	945	—
電話加入権	612	612
無形固定資産合計	170,476	122,509
投資その他の資産		
投資有価証券	1,668,535	2,116,798
関係会社株式	4,154,253	4,154,253
出資金	1,050	1,050
長期貸付金	17,770	17,690
関係会社長期貸付金	6,750,000	6,830,000
破産更生債権等	32,826	32,766
差入保証金	1,332,365	1,307,850
長期未収入金	435,000	435,000
関係会社長期未収入金	—	574,347
その他	61,056	54,890
貸倒引当金	△3,407,242	△6,872,601
投資その他の資産合計	11,045,614	8,652,045
固定資産合計	13,029,028	10,409,014
資産合計	23,203,781	20,978,409

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	10,569	5,148
買掛金	3,303,825	3,393,434
短期借入金	400,000	—
1年内返済予定の長期借入金	5,000,000	200,000
未払金	436,561	481,194
未払費用	42,229	45,883
未払法人税等	31,916	15,459
預り金	10,136	8,714
賞与引当金	131,000	148,000
その他	—	2,069
流動負債合計	9,366,238	4,299,904
固定負債		
長期借入金	1,600,000	6,700,000
繰延税金負債	137,426	352,435
退職給付引当金	109,842	93,827
資産除去債務	64,386	64,927
その他	57,389	46,760
固定負債合計	1,969,044	7,257,950
負債合計	11,335,283	11,557,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,115,224	5,115,224
資本剰余金		
資本準備金	4,886,268	4,886,268
資本剰余金合計	4,886,268	4,886,268
利益剰余金		
利益準備金	419,751	419,751
その他利益剰余金		
別途積立金	2,100,000	600,000
繰越利益剰余金	△855,253	△2,290,601
利益剰余金合計	1,664,497	△1,270,849
自己株式	△47,822	△48,280
株主資本合計	11,618,168	8,682,362
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	249,769	739,576
繰延ヘッジ損益	560	△1,384
評価・換算差額等合計	250,330	738,191
純資産合計	11,868,498	9,420,554
負債純資産合計	23,203,781	20,978,409

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	22,888,027	22,721,316
売上原価	20,107,583	19,622,446
売上総利益	2,780,444	3,098,870
販売費及び一般管理費	2,712,569	2,648,744
営業利益	67,874	450,126
営業外収益		
受取利息	54,743	43,313
受取配当金	27,825	31,833
為替差益	60,589	89,288
業務受託料	17,977	17,987
その他	13,599	35,967
営業外収益合計	174,735	218,391
営業外費用		
支払利息	59,928	70,397
債権売却損	4,645	3,867
シンジケートローン手数料	—	105,000
その他	11,459	26,719
営業外費用合計	76,033	205,984
経常利益	166,576	462,532
特別利益		
投資有価証券売却益	—	61,388
特別利益合計	—	61,388
特別損失		
固定資産除却損	9,533	13,605
投資有価証券売却損	—	42,097
関係会社株式評価損	49,999	—
関係会社貸倒引当金繰入額	2,925,068	3,465,474
ゴルフ会員権評価損	—	1,250
特別損失合計	2,984,600	3,522,428
税引前当期純損失(△)	△2,818,024	△2,998,506
法人税、住民税及び事業税	36,868	20,205
法人税等調整額	125,828	△214,223
法人税等合計	162,697	△194,017
当期純損失(△)	△2,980,722	△2,804,488

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,115,224	4,886,268	4,886,268	419,751	2,100,000	2,319,904	4,839,656
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,115,224	4,886,268	4,886,268	419,751	2,100,000	2,319,904	4,839,656
当期変動額							
別途積立金の取崩							—
剰余金の配当						△194,436	△194,436
当期純損失(△)						△2,980,722	△2,980,722
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△3,175,158	△3,175,158
当期末残高	5,115,224	4,886,268	4,886,268	419,751	2,100,000	△855,253	1,664,497

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△46,122	14,795,026	122,270	4,052	126,323	14,921,350
会計方針の変更による 累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△46,122	14,795,026	122,270	4,052	126,323	14,921,350
当期変動額						
別途積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△194,436				△194,436
当期純損失(△)		△2,980,722				△2,980,722
自己株式の取得	△1,699	△1,699				△1,699
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			127,499	△3,492	124,007	124,007
当期変動額合計	△1,699	△3,176,858	127,499	△3,492	124,007	△3,052,851
当期末残高	△47,822	11,618,168	249,769	560	250,330	11,868,498

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	別途積立金	
当期首残高	5,115,224	4,886,268	4,886,268	419,751	2,100,000	△855,253	1,664,497
会計方針の変更による累積的影響額						△130,858	△130,858
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,115,224	4,886,268	4,886,268	419,751	2,100,000	△986,112	1,533,638
当期変動額							
別途積立金の取崩					△1,500,000	1,500,000	－
剰余金の配当							－
当期純損失（△）						△2,804,488	△2,804,488
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	－	△1,500,000	△1,304,488	△2,804,488
当期末残高	5,115,224	4,886,268	4,886,268	419,751	600,000	△2,290,601	△1,270,849

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△47,822	11,618,168	249,769	560	250,330	11,868,498
会計方針の変更による累積的影響額		△130,858				△130,858
会計方針の変更を反映した当期首残高	△47,822	11,487,309	249,769	560	250,330	11,737,640
当期変動額						
別途積立金の取崩		－				－
剰余金の配当		－				－
当期純損失（△）		△2,804,488				△2,804,488
自己株式の取得	△458	△458				△458
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			489,806	△1,945	487,861	487,861
当期変動額合計	△458	△2,804,947	489,806	△1,945	487,861	△2,317,086
当期末残高	△48,280	8,682,362	739,576	△1,384	738,191	9,420,554

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

平成27年5月15日開催の取締役会において、下記のとおり変動を内定いたしましたのでお知らせします。
なお、本年6月26日開催予定の第68回定時株主総会及びその後の取締役会を経て、正式に決定する予定です。

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 坂本 昇 (現 雪ヶ谷化学工業株式会社 代表取締役)

取締役 春日 孝之 (現 NiKKi Fron株式会社 代表取締役副社長)

(注) 坂本 昇氏及び春日 孝之氏は、社外取締役の候補者であります。

③ 就任予定日

平成27年6月26日